

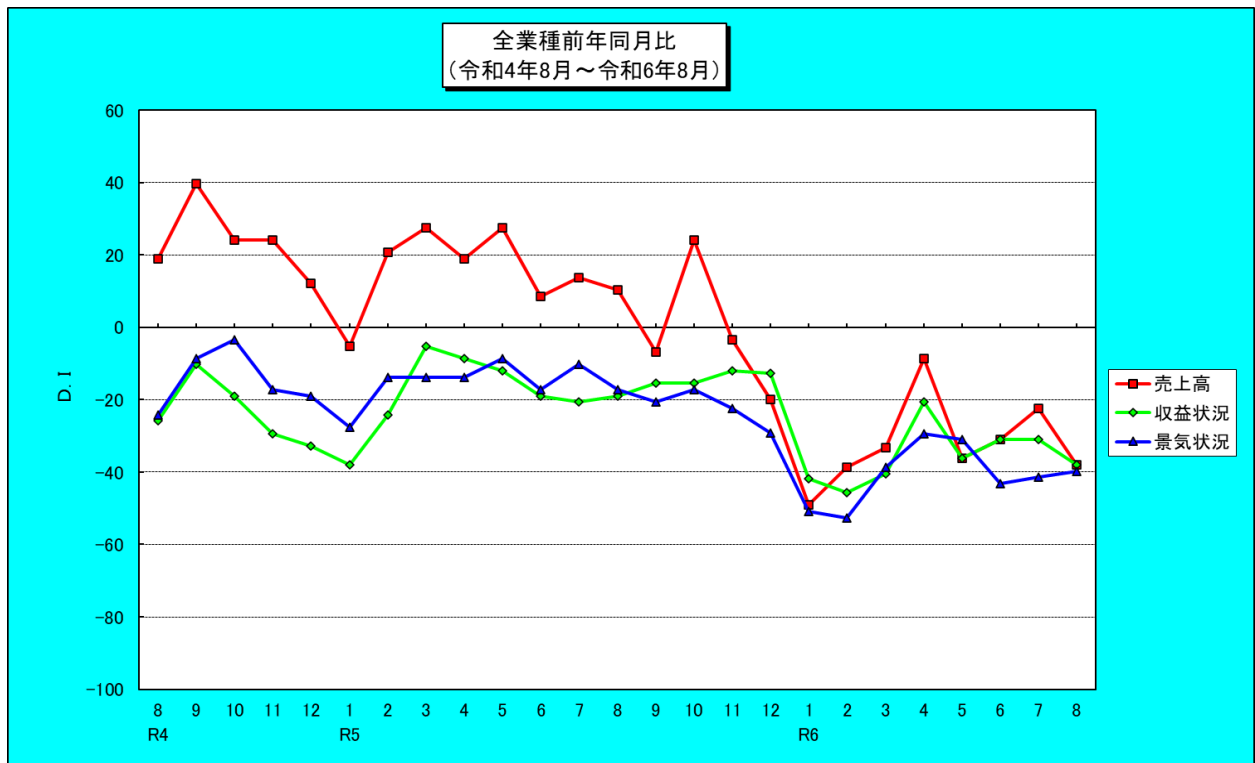
# 県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

## 令和6年8月分

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、3項目が上昇、1項目が横ばい、5項目が悪化となった。原材料費やエネルギー価格等の高騰が収益性に悪影響を与えており、製造業においては先行きが不透明である。非製造業においても消費の低迷と原材料高等が影響し、厳しい状況である。インバウンド客は好調であるが、国内観光客の動きが鈍いとの声が上がっている。また製造業・非製造業共に人手不足が深刻化している。製造業においては、9項目中、4項目が上昇し、1項目が横ばい、4項目が悪化となった。原材料・エネルギー価格高騰が影響し、価格転嫁も難しく、収益性が悪化している状況である。海外情勢や米国の景気後退リスクもあり、景気減速の懸念が生じている一方で、円高による原材料高改善も期待されている。悪化していたのは、価格転嫁に成功し売上は増加したが、原材料高の上昇により収益状況が悪化したプラスチック製品製造業、地震の復旧がなかなか進まない中で仮設住宅への入居で職人が少しずつ戻ってきている漆器製造業、取引会社の生産量減少及び海外経済影響で売上・収益が低調であった機械器具製造業などであった。一方、好調であったのは、前年同期比では売上・収益性が良くなってきた金属製品製造業、公共・民間ともに安定的な売上を計上した砕石製造業などであった。非製造業は、8項目中、3項目が上昇し、2項目が横ばい、3項目が悪化となった。能登半島地震の影響が残っており、売上減少している企業も多い。物価が高騰し、収益の悪化の改善の目途は立たない。北陸新幹線県内全線開通の効果が実感できていないが、9月開始のいしかわ応援割に期待したい。悪化していたのは、能登半島地震の影響で魚の入荷量が減少したままである水産物卸売業、解体も遅れているため宿泊需要が出てきておらず、当初見込みより復旧事業者の宿泊が少ない宿泊業（能登方面）、売上と収益及び積載量も減少している運輸業、一方、好調であったのは、大型物件の案件のおかげで売上・収益が増加した板金・金物工事業、コロナ禍前ほどのにぎわいはないものの、宿泊単価及び宿泊客数が増加している宿泊業（加賀方面）などであった。
- 最低賃金引き上げの影響について、全業種では、「影響がある」が63.0%、「影響はない」が37.0%となった。昨年の同様の調査では引き上げ額は42円であり、「影響がある」との回答は51.8%であった。今年は昨年以上の引き上げ額であることから、最低賃金引き上げの影響は大きくなった。業種別でみると、製造業においては、「影響がある」が70.4%、「影響はない」が29.6%であった。非製造業では、「影響がある」が55.6%、「影響はない」が44.4%となり、製造業のほうが「影響がある」割合は高かった。「影響がある」と回答した理由としては、「人件費増加による収益悪化」が最も多く、次いで「雇用維持が難しくなる」が続いた。「影響はない」と回答した理由としては、「最低賃金水準以上で雇用している」が最も多く、「影響を受ける人材が少ない」が続いた。また、「影響がある」と回答した場合の対応としては、製造業では「生産性向上の努力」が最も多く、「残業・労働時間の短縮」、「商品・サービスの価格引き上げ」などが続いた。非製造業では「残業・労働時間の短縮」と「商品・サービスの価格引き上げ」が同率であった他、「生産性向上の努力」などであった。対応も様々で多岐にわたることから、業種を問わず、あらゆる手段を講じて努力していくことが読み取れる。現在、原材料高や電気料金高騰によるコスト負担が収益を圧迫、価格転嫁も難しいため、経営状況が悪化している事業者も非常に多い。このような環境下において、今後も続くとみられる最低賃金の引き上げ傾向への対応は、より一層中小事業者の経営の大きな負担となることが予想される。

### ◇全業種の前年同月比推移（R4.8～R6.8）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味料製造業	お盆関連の需要が振るわなかったことに加え、米不足騒動で消費の矛先が変わったのか分からないが、8月度の売上はわずかであるが減少となった。為替レートが円高に振れてきたこともあり、輸入原材料に多くを依存している業界にとっては、物価上昇に歯止めがかかるのではないかと推測される。一方で、長引く猛暑などの環境変化と季節感の喪失への対応が今後の商品開発に求められる。
		パン・菓子製造業	猛暑で高温が続き、経験のない気温であったため、製品にムラ・ムダが出ないように気を遣う状況であった。
		パン・菓子製造業	8月は日常生活における菓子類の消費も低下する時期であり、またお盆休みの観光需要も天候不良が影響し、売上・収益面ともやや減少となった。奥能登地区は地震被害からの復旧、復興から取り残された状態とのこと。更に人口減少に拍車がかかり、店舗・工場の再建を断念し、廃業を決めた組合員もあり、明らかな規模縮小となっている。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	織物全般の景気動向は、長引く円安を起因とする原材料・エネルギー価格の高騰により生産コストは高止まり、相次ぐ価格転嫁も追い付かず採算性は非常に厳しい状況である。主力のカーテン・インテリア関連も定番商品の在庫調整が原因で受注数も減少、試織についても消極的である。アウトドア・スポーツ衣料品関連もコロナ禍に過剰生産された在庫調整に時間がかかり、出荷は鈍く先行きも不透明である。絹織物(和装)については受注数に対応可能な機屋がなく深刻な状況。生糸価格の高騰、設備の老朽化や後継者不足による影響が顕著になっている。 生産高において対前年同月比で絹織物は29%減少、合繊は15%増加し、全体で15%の増加となった。 織物生産高は8か月連続で前年比減少となった。品種別では対前年比13.3ポイントの減少、ポリエステルは14.5ポイントの減少となり、織物全体としては14.1ポイントの減少となっている。
		その他の織物業 (染色加工)	対前年同期比ではほぼ変化はなかった。業況においても大きな変化はなく、コロナ禍で大幅に落ち込んだ生産数等について回復の兆しは見えていない。高額品の着物自体の販売が不調なことに加え、フォーマルな需要も減少している。
		ねん糸等製造業	売上、収益が悪化したまま回復の兆しがない。欧州・中国の買い控え、戦争の影響や世界経済の悪化が要因と思われる。
		製材業、木製品製造業 (加賀方面)	8月度売上は昨年と比較すると50%程度と大きく下がっている。住宅メーカーの仕事も住宅価格が高騰し、住宅ローンが組めない人が多くなり、着工率が減少した。能登半島地震の復興のための仮設住宅の建設が続いているが、8月中には大方終了すると思われる。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	令和6年8月(取扱量620㎡、前年比-900㎡、売上金額9,724千円、前年比-8,941千円、平均単価15,695円、前年比+3,411円)であった。猛暑とお盆休みもあり入荷は減少、買い方からは秋に向けて今後の入荷を心配する声が上がっている。入荷が激減しており全品目で品薄状態であった。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	8月の売上高はお盆休み期間もあり、稼働日数が下がったことから、前月と比較すると少しマイナスとなっている。能登地震の応急仮設住宅も最終段階にきており、今後は一般住宅がメインとなっている。多少前月よりは見積件数は増えているが、今はまだ昨年と同等の量にとどまっている。木材仕入れに関しては、8月初旬から多少円高にはなってきているが、現地価格を調整してくるので極端な思惑は見込みづらいと思われる。
	印刷	印刷業	8月も引き続き印刷需要の低迷が続いている。この傾向は多くの組合員も当面の間、回復は難しいと判断している様子である。デジタル化など時代の流れによる紙メディアの減少とコロナや震災といった自然災害の影響、各種資材の値上がりなど様々な要因が複合して、印刷業界全体を圧迫している状況が見て取れる。さらに秋以降に各印刷資材メーカーは5%~10%の価格値上げの通達が出されている。ところが、受注産業である印刷業界では、以前より資材の値上げによる価格転嫁が進んでいない現状があり、全く逃げ場のない状態となっている。今後、廃業や倒産などが増えるものと予想される。
	窯業・土石製品	砕石製造業	8月度の組合取扱出荷量は対前年同月で生コン向け出荷は18.9%減少、合材用アスファルト向け出荷は6.5%減少し、全出荷量では17.3%の出荷であった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	暑さや災害の影響があり、全体的に低調である。
		生コンクリート製造業	令和6年8月末日の県内の生コン出荷量は、対前年同月比で77.5%であった。対前年同月比でプラスとなったのは、羽咋鹿島地区が148.9%、七尾地区が133.8%で鶴来白峰地区が103.1%であった。プラスの要因としては、羽咋鹿島地区においては災害復旧関連、七尾地区については一般住宅の建設や建て替え、鶴来白峰地区については砂防堰堤等の公共工事であった。対前年同月比でマイナスの出荷となったのは、南加賀54.1%、金沢地区83.6%で能登地区95.81%であった。なお、官公需・民需の対前年同月比は官公需84.5%で民需79.0%の状態であった。
		砕石製造業	組合が受注した公共部門での売上は15,131千円、民間は869千円で安定した売上を計上できている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	金融政策の不透明感やエネルギー価格の高騰、物流の2024年問題や人件費の高騰といった問題があり、先行きの不安を払拭する判断材料は見受けられない。また依然として人材の確保は難しい。なお、組合企業の一部からは原材料の上昇に加え、金利負担の増加による景況感の悪化を懸念するとともに、引き続き受注回復の兆しが見込めないとの声も聞かれる。
		非鉄金属・同合金圧延業	観光客は順調に増加しており、店舗での箔貼体験や工芸品の売上は順調に伸びている。しかし、金地金の高騰が続いており、全体的に厳しい状況が続いている。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄構物の製造)	8月の売上高は対前月比で22%減少し、対前年同月比では21.1%減少となった。中国、アメリカやインドなどの海外の景況悪化が国内の景気に影響を与えていると思われる。今後も注視していく。
		鉄素形材製造業	建機業界は一部の機種で特需の話はあるが、全体的には低調な状態である。切削工具について6%前後の値上げの話が出ている。また為替が円高傾向になっており、物価上昇が落ち着くことに期待したい。全体的に受注量が減少している今だからこそ、設備更新による生産性向上、デジタル化による管理工数削減、新素材等に挑戦等、組合員各社が企業レベル向上に取り組んでいる。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)		
製 造 業	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	対前年同月比で売上高は75.1%となり、厳しい受注状況となっている。否定的な話題が多く、ムードも決してよくはないが、この先いい意味でも悪い意味でも日本買いが進むと考えられる。少子高齢化・人口減少、製造業の市場も縮小する中、どのように活力を担保して製造業の次のステージに向かうか、また日本が高評価され高く買われることを切望する。	
		一般産業用機械・装置製造業	景況は一服感があり、原材料等の高騰により収益状況は厳しい。地域経済を全般的に見ても、原材料や電力価格等のコスト上昇により依然として、先行き不透明感がある。操業度も含めて今後の景況については注視が必要である。	
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	全体的には伸び悩みあるいは落ち込みが見られる。取引条件については、手形決済から現金決済への移行が進んでおり、取引先から現金決済への変更を求められるケースが増えているため、その対応を進めているところが増えてきた。またメーカー自体の操業度が低下し、人手が余ってきているところでは、外注に出していた工程を内製化しようとするところも出ている。	
		機械金属、機械器具の製造	全体的に順調に推移している。	
		繊維機械製造業	繊維機械関連の受注状況は、直近を含め今年後半にかけてまだ好調とはいえない状況とみている。まだ依然として円安レベルにもあるが、価格改善や採算性向上等により収益性は改善されてきている。今後は付加価値の高い産業資材や特殊分野・ニッチ分野への積極参入を進めており、受注押上げの起因としたい思いがある。工作機械関連は、堅調な水準を維持している。内需としては、直近では自動車や輸送機などが落ち込み、電機関連や精密機器関連が上昇した。外需では、北米で航空機・輸送機関連で大型案件があったようである。欧州は夏季休暇のシーズンということもあり、自動車関連も含め低調な様相である。	
		機械金属、機械器具の製造 又は加工	取引会社の生産量減少により、売上が減少、売上維持に向け模索する企業が多い。収益改善に向け、厳しいながらもコストダウンに取り組んでいる模様。中国経済の減速、インド市況の一時停滞も一因になっているようである。	
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	対前年同期比では売上、収益性はよくなっており、今後も景気の動向に注視していきたい。仕入れ価格・人件費の上昇もあり、更に人手不足は続いている。最低賃金の影響は業種によって異なる。外国人研修生は最低賃金はクリアしているが、パートや高齢者の再雇用に影響が出ると思われる。最低賃金増加の影響は来年に出てくると思われる。	
		機械金属、機械器具の製造	主力の建設機械・車両部門で景気減速が続く中、値上げや円安による増収効果はあるものの、欧州での金利の高止まりから建機向けの設備投資を控える動きが各地域で広がっており、またロシアによるウクライナ侵攻も続き、周辺地域への輸出減少といった地政学リスクも欧州中心に残っている。欧州などの販売が落ち込むことが見込まれるため、景況の好転が予測できないのが現状ではないだろうか。定時操業の企業が増えており、本格的な景気回復はまだ道半ばの感じがある。	
		機械金属、機械器具の製造 又は加工	8月の売上高は対前年同月比で20%超の減少となる見込みである。第3四半期に向けて大幅な生産調整が入り、減少となったが、9月以降は挽回する見込みとなっている。北米景気の低迷の声も聞かれており、欧州に続いて世界的な経済動向の影響を受けているようである。他方で、中国経済は2023年度に比べて持ち直しつつあるようである。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	地震後の復旧がなかなか進んでいない中で仮設住宅への入居で輪島に戻る職人が少しずつ増えている。また仮設工場の完成が50室まで増えたことで、今後製造作業が少し回復していくことが見込まれる。また復興に対する補助金の本申請も始まり、材料や道具類の購入も進むと見込まれる。	
		プラスチック製品 製造業	生産コスト上昇分の価格転嫁が納入先から一部認められ、販売価格が上がったことで売上高も僅かながら増加している。しかし、納入価格の上昇が生産コストに追いついておらず、収益状況は悪化している。円安と材料高の影響があり、悪い状況が続いている。また令和6年1月の能登半島地震に関する風評被害も感じられる。	
	非 製 造	卸売業	各種商品卸売業	8月度の売上高や昨対79%とかなり落ち込んでいる。例年、九谷業界は夏場に売上が落ち込むが、この猛暑によって更に売上高が大きく減少したことで海外需要が回復してこないことが要因だと思われる。
			一般機械器具卸売業	住宅市場は依然として様子見が続いており、低調ではあるが、非住宅需要が官民ともに堅調であり、売上・収益共に前年を上回っている。
			水産物卸売業	地震の影響が残り、依然として出荷量が減少したままである。
各種商品卸売業			大きな変化はない。しかし、能登半島地震の影響で能登地域の得意先の売上が減少した企業は、減少分の埋め合わせがなかなか出来ない状況が続いている。	
業	小売業	燃料小売業	8月のガソリン売上及び収益は概ね横ばいにて推移。ハイブリッド車等エコカーの増加により販売量は減少するも、価格が原油高や円安の影響により前年より上昇した。需要減少により、価格競争激化や収益悪化が懸念され、SS経営を諦める事業者が出てくる懸念される。	
		機械器具小売業	電気代高騰を背景とした節電・省エネニーズの高まりで8月はエコキュートの販売が好調であったが、稼働日数も少なく、工事を伴う商品で数日手が取られてしまうため、通常の接点活動ができず総販売は前年を下回った。主力商品のうち、エアコンの販売不振が販売全体に大きく影響した。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	男子服小売業 婦人・子供服小売業	コロナウイルスの影響がなくなったとは言え、軒並み食品が値上げされており、地方では実用衣料の消費が後回しとなり選別消費の傾向により厳しい状況であった。値上げにより客離れを防ぐため、接客・サービス業の質の向上に今後務める必要性を感じた。
		鮮魚小売業	売上高は前年比で2割減少、収益状況は物価高もあり同水準であった。暑さが続いたこと、天候不順による時化で魚の不良が長かったことも要因だと思われる。インバウンド景気の中、金沢においては旅行客関連の業種は潤っている様子であるが、この土地に根ざした一般消費者向けの商売に関しては静かである。輪島の復興がまだ遠い為、土地の魚の水揚げ量は減少している。また8月は例年売上が低い月であるが、9月からの底引き網解禁を迎え、これから動き出すことになると思う。
		他に分類されないその他の小売業	8月度の売上は対前年比で90.0%であった。物価の上昇により組合員の商品も上昇し、購買客も減少し、台風の影響もあり、観光客も減少した。
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比76.74%であり、客数昨年対比67.99%であった。また部門別ではファッション91.73%、服飾・生活雑貨94.33%、食品62.55%、飲食62.55%及びサービス92.93%であった。お盆の時期に南海トラフ地震の臨時情報が出たこともあり、客足は緩やかであった。北陸新幹線の石川県内全線開業後、初のお盆時期であったが、期待したような盛り上がりになっていない。
		茶類小売業	客単価は上がったものの、客数が減少しており、売上が増加しない状況である。一般消費の個人客が減少し、観光客が増加しており、石川県ならではの商品ということで加賀棒茶が定着している。地元でPRするためにも商品の魅力を再認識することと新感覚としての提供を考える必要がある。
	商店街	近江町商店街	太平洋側の大規模地震による旅行控えが懸念されたが、お盆の連休中は旅行客が減少することはなく、昨年並みで推移した。今後は台風や豪雨による影響を注視する必要がある。また物価高が止まらず、収益減少が懸念される。
		白山市商店街	基本的には前年同月比と大きな変化はないが、飲食店において厳しい状況が伺える。原材料費の高騰が収益に影響しており、現状の価格では対応が難しく、価格転嫁への動きが見え始めている。
		片町商店街	8月は動きの少ない時期であるが、今年は暑さが異常であったと思う。8月末がプレミアム商品券の使用期限であったため、駆け込み需要があったように感じる。宅配便等の運賃も含めて、値上げが続いているため、販売単価の引き上げをしても売上につながっていくかが問題になってくるかと思う。
		竪町商店街	タマチの入り口近くにライブハウスがオープンし、イベントがある日はエントランスに列ができるようになった。このライブハウスが起爆剤となり、売上に貢献できるようになることを願っている。8月は台風などの季節要因が少なく、お盆休みが長期であったために売上が増加した。最近では組合を脱会する飲食店が出ており、また新規出店者でも組合に加入しない店舗も増加傾向にある。駐車場やプレミアム商品券程度では、組合加入に係る費用を払うメリットがなくなってきたようである。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	8月は繁忙期になる月だが、今年は例年に比べ稼働が伸び悩んだ。インバウンド客は相変わらず勢いがあるが、日本人客の勢いが弱い。50%以上の稼働は確保できても80%以上の高稼働は難しい状態となっている。全体的に観光需要は低調な様子である。スポーツ団体は特定施設で食事の提供のできる施設に限っては利用が多かった。特に夏休み後半は学校単位でのスポーツ団体での利用が顕著で、能登地区で開催できなかった団体が金沢方面で開催したケースが見られた。
		旅館、ホテル (加賀方面)	対前年と比較すると、宿泊者ベースでは95%、売上高ベースでは100%をキープ。南海トラフ地震のリスク報道や猛暑等の影響もあり、当初は予約の足は遅かったが、直近の予約が増え、昨年に近い実績となった。9月からの第2弾の北陸応援割で弾みをつけ、10月から12月末の北陸デスティネーションキャンペーンに期待したい。  温泉地全体の宿泊実績は対前年比で約84%と大きく減少した。改修工事のため休業中の旅館が、温泉地全体の実績減少に影響した。令和元年比較では64.3%と観光業を取り巻く状況は非常に厳しい。本格的な夏の行楽時期に入り、家族連れの来訪が増加したものの、お盆期間中は例年になく旅館の空き室が目立つなど、北陸新幹線加賀温泉駅開業効果が感じられない。関東ばかりではなく、関西からの予約も伸び悩んでいる。9月からのいしかわ応援旅行割での持ち直しに期待するばかりである。
		旅館、ホテル (能登方面)	入浴客数は対前年比で4%、売上は1%で激減している。解体事業者等の宿泊が見込みより低調な状況である。
		自動車整備業	車検需要は29,136台(対前年同月比96.1%)と登録車と、軽自動車とも前年を下回ったが、年度後半は前年を上回るものと予想している。新車販売台数は3,696台(前年同月比99.4%)、登録車は103.3%と前年を上回ったものの、軽自動車が935.5%と下回り、2ヶ月ぶりに前年を下回った。
		建設業	板金・金物工事業
	建設業	管工事業	8月の受付件数は対前年同期比で、給水装置工事が5%増加、ガス工事は100%減少した。収益は給水装置工事が11%増加、ガス工事は100%減少した。
		一般土木建築工事業①	民間元請・下請け受注高は対前年同月比で土木工事業部門元請60%、下請114%、建築工事部門は元請333%、下請は前年同月の数値がゼロであったため、今年の数値との比較が不可能であった。他方、官公庁受注高は対前年同月比で土木工事は元請155%、下請は167%だが、建築工事元請は52%となった。土木は官公庁工事の発注が増加し、建築は民間工事が増加した。
		一般土木建築工事業②	公共事業の年間予算は昨年度と同程度であるが、8月時点の受注高は減少傾向にあり、人件費・原料費の上昇や能登半島地震の影響等で依然として収益は不安定な状況である。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	前年の8月は燃料が一番高騰していたが、今年は燃料費が13年下落し、輸送量が2割減少という状態である。荷物量が減少しているため、輸送費がギリギリである。燃料費をはじめ、車両費や人件費など、コストが上がっている中で、価格転嫁が進めない状況が続けば、資金難に陥る事業者が増え、倒産件数の増加も懸念される。
		一般貨物自動車運送業②	輸送実績は対前年比で6.8%増加、対前月比で12.4%減少した。経費増加により収益は悪化傾向。中小運送業は今後もより厳しい状況になると予想される。